

1/2, 573

岸田文雄首相が新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを、今春に「節性インフルエンザ」と同等の「5類」に引き下げると言明しました。首相は「平時の日本を取り戻す」と主張します。しかし、感染状況は予断を許しません。いま第8波の感染急拡大で医療・救急体制は逼迫し、1日の死者数が過去最高の500人超となるなど深刻な事態が続きます。まだ警戒を強めなければいけない時に、首相が5類への引き下げに前のめりとなないのは、「コロナは終わった」との誤ったメッセージを社会に広げ、感染状況をさらに悪化させた危険があります。

## コロナ「5類」移行

主張

と「新型インフルエンザ等」などに分類しています。新型コロナは、新型インフル等と同じ位置付けで、「2類以上」の措置がとれるときれいになります。5類に移行すれば、行動制限や入院勧告などができなくなる法的根拠がなくなります。

マイナスです。

医療現場からばく  
する」と強調する。

する限り、医療体制強化に逆行する動きを強めています。

で感覚を経るか、心に記憶する  
ません。

マイナスです。医療現場からは公費負担を縮小することに強い懸念が相次いでいます。

政府は5類移行後、コロナ患者に対する医療機関の制限をなくすので、受診で老朽化した医療機関が壊えねども現運しを立ててしまふ。しかし、実際に政府の恩恵通じてはなりません。

わらざくなるため、入院先の確保が一層困難となるとの不安は消除せん。公的な支援から手を引き、現場に苦難を押し付けることになつてはなりません。

國保人トシテ感銘大深を経てハシム正體がわ  
まやん。

引き下げるよりは危険すぎる

医療の公用賃貸を段階的に見直す方針を明らかにしています。クリニック接種や、患者の入院・外来診療、検査などでの医療賃貸が懸念されます。医療費の負担増によって受診控えが広がれば、患者の命と健康にかかわるだけでなく、医療拡大を抑制する上でも大きな

りにいかない」立場が上がります。発熱外来の設置などをためらった医療機関の多くは、一般診療と臨線が分けられない設備上の問題などがあつたためです。その打開の方策は示されていません。むしろ政府は「口ナカによる医療問題を支える補助金の削減・廃止をす

する根拠は全くありません。なぜ今春なのか、首相のまともな説明はありません。この時期は、年半替わりで入学や就職のシーズンが多く的人が移動します。人の移動が増える時期に感染が広がったこれまで何度も何度も経験していくのです。政治的な思惑から時期を決めて

コロナ感染が広がってから3年、3人の首相の下で国民の命と暮らしは危機的状況に陥りました。自公政権をこれまで継ぎてはなりませぬ。感染症からの国體を守る政治への転換が急がれます。